



2020年7月27日

各位

会社名 株式会社 日宣
代表者名 代表取締役社長 大津 裕司
(コード番号:6543)
問い合わせ先 専務取締役 本間 祐史
TEL. 03-5209-7222

合弁会社設立に関するお知らせ

株式会社日宣(以下、「当社」といいます。)は、本日開催の取締役会において、ケーブルテレビ株式会社(以下、「ケーブルテレビ」といいます。)との間でケーブルテレビが有する放送事業・通信事業の顧客網および放送エリアの世帯に向けた電力小売事業を行う合弁会社設立について、合意することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

ケーブルテレビの放送エリアである栃木県、群馬県、茨城県内における総世帯数は22万世帯を超え、その顧客網は約8万世帯を有します。ケーブルテレビは、1987(昭和62)年の設立以来、当該エリア内における高い信頼性と実績により、確固たる地位を築いてまいりました。

また、当社は、1996(平成8)年にCATV局向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を創刊し、全国各地のCATV局に向けて番組情報誌「チャンネルガイド」の企画・編集・制作を行なうなど、独自の事業モデルで全国のCATV局と深い関係を構築してまいりました。

この度、電力小売の全面自由化を受け、ケーブルテレビの放送エリア内における電力小売事業を推進するため、この両社が合弁会社を設立し、地域に根ざした新電力事業を開始し、エリア内でのサービス拡充を進めることといたしました。

また、当社は今後、同様の事業モデルを全国各地のCATV局と展開することを計画しており、本合弁会社設立はその取り組みの第一弾となる戦略事業と位置づけております。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	未定	
(2) 本店所在地	栃木県栃木市	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高田光浩	
(4) 事業内容	電力小売事業その他	
(5) 資本金	5,000万円	
(6) 設立年月日	2020年8月(予定)	
(7) 決算期	3月31日	
(8) 出資比率	ケーブルテレビ株式会社	55.0%
	株式会社日宣(当社)	45.0%
(9) 当社と当該会社との関係等	資本関係	当社が45.0%出資する持分法適用会社であります。
	人的関係	当社より取締役1名を派遣します。
	取引関係	当該会社の事業運營業務及びシステム管理業務等を上場会社が受託予定

	関連当事者への該当状況	持分法適用会社であるため、関連当事者に該当します。
--	-------------	---------------------------

3. 合併相手先の概要

(1)名称	ケーブルテレビ株式会社			
(2)本店所在地	栃木県栃木市樋ノ口町 43-5			
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 高田光浩			
(4)事業内容	1. 放送法に基づく有線一般放送事業(総務大臣登録 登録番号 第KT0113号) 2. 電気通信事業法に基づく電気通信事業(総務大臣登録 登録番号 関第14号)			
(5)資本金	3億7,645万円			
(6)設立年月日	1987(昭和62)年11月6日			
(7)大株主及び持ち株比率	高田 光浩	14.72%		
	荒金 憲一	10.45%		
	石村 公彦	8.69%		
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と共同で設立する合弁会社に出資予定(出資比率55%)		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	当社広告宣伝事業における取引関係		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産		3,380百万円	3,463百万円	3,823百万円
総資産		5,905百万円	5,900百万円	6,758百万円
1株当たり純資産		241,155円	248,678円	276,982円
売上高		4,716百万円	4,782百万円	5,115百万円
営業利益		603百万円	153百万円	545百万円
経常利益		618百万円	189百万円	602百万円
当期純利益		429百万円	119百万円	400百万円
1株当たり当期純利益		30,705円	8,544円	28,927円
1株当たり配当金		3,000円	2,500円	2,500円
(10)放送エリア	栃木県：栃木市、壬生町、下野市、上三川町の一部 群馬県：館林市、板倉町、明和町、邑楽町、千代田町 茨城県：結城市、筑西市			

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年7月27日
(2) 契約締結日	2020年8月1日(予定)
(3) 事業開始日	2021年4月1日(予定)

5. 今後の見通し

本件が、当社の当期連結業績に与える影響は軽微であると考えております。

以上